

II. 活動報告

6. 概算要求事業

2020～2024年度の5年間の計画期間とした事業計画「WHO連携国際環境健康拠点の構築」が、2020年度概算要求事業（機能強化促進事業）として選定されました（事業経費：2020、2021年度3,500万円／年、2022年度3,150万円）。

本取組は、「環境と健康」分野における世界のリーダーとして、持続可能な社会の構築に貢献できる国際環境健康科学拠点の形成を目的とし、本センターが担う「WHO研究協力センター」としての研究教育活動をもとに、これまで遂行してきた大規模前向き出生コーホートプロジェクトの発展に加えて、さらに以下の3点について機能強化を図ることを目的としています。

- ①本センターの出生コーホート研究のさらなる推進と、国際共同研究の展開に向けた基盤整備
- ②WHO等との連携による環境健康科学知見の社会実装
- ③海外からの留学生や研究員の受け入れと、「環境と健康」「SDGs」「環境衛生」に関する国際水準の新たな学位プログラム設置

成果指標として、査読付き英語論文を5年間で累計132編以上、査読付き国際共著論文を5年間で累計26編以上、「環境と健康」に関する国際水準の新たな学位プログラム設置の3点を掲げており、2020～2021年度にはすでに査読付き英語論文を48編、査読付き国際共著論文は14編発表しました。また、新たな学位プログラム設置へ向けては、ワーキンググループを発足し、他大学の事例を聞き取りするなどの情報収集を行っています。

今後は、環境科学と健康科学の研究教育体制が充実し、教育学・文学等の人文系も含めた総合大学である本学の優位性を活かして、WHO等の国際機関ともさらに密に連携し、環境科学、健康科学、予防医学に関する異分野融合型の国際研究教育拠点を新しく形成すること、また、「環境と健康」の研究・教育・社会実装を通じ、「持続可能な開発目標（SDGs）」達成に貢献するよう取組を強化してまいります。